

生産性倍増に向けた取り組み状況

(2023年度)

2024年5月 東京電力ホールディングス株式会社



目次

1 . 生産性倍増に向けた主な取り組み事例.....03

2 . 経営合理化の取り組み状況.....06

1. 生産性倍増に向けた主な取り組み事例

配電線故障箇所探査のカイゼン“いち早く電気をお届けするために”

生産性倍増
プロジェクト

カイゼン
事例紹介
01

カイゼン
ポイント
と結果

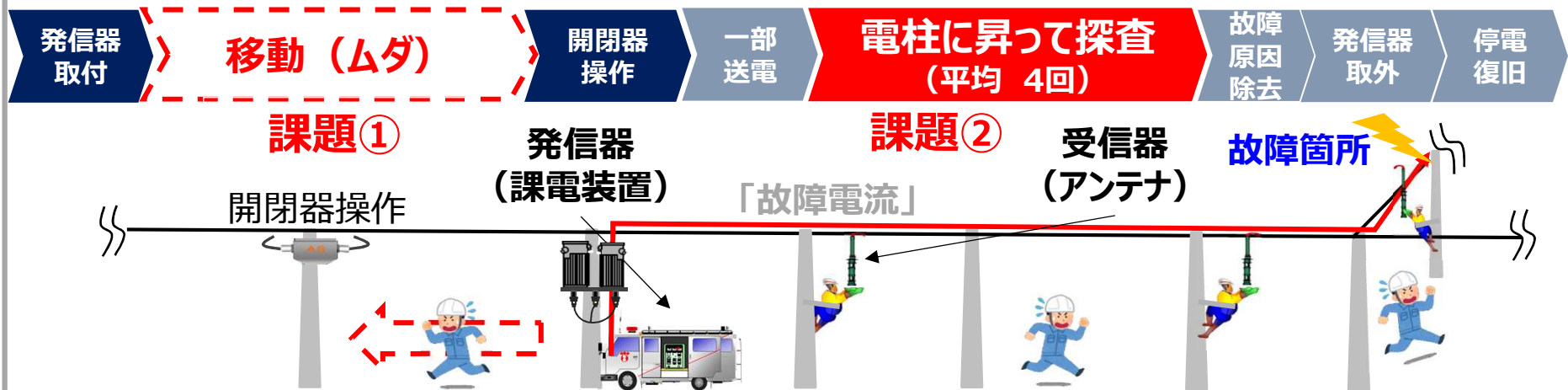
東京電力パワーグリッド株式会社

電柱に敷設されている電線(配電線)で故障による停電が発生した際は、故障箇所を探して、故障原因を取り除いたうえで停電を解消している。

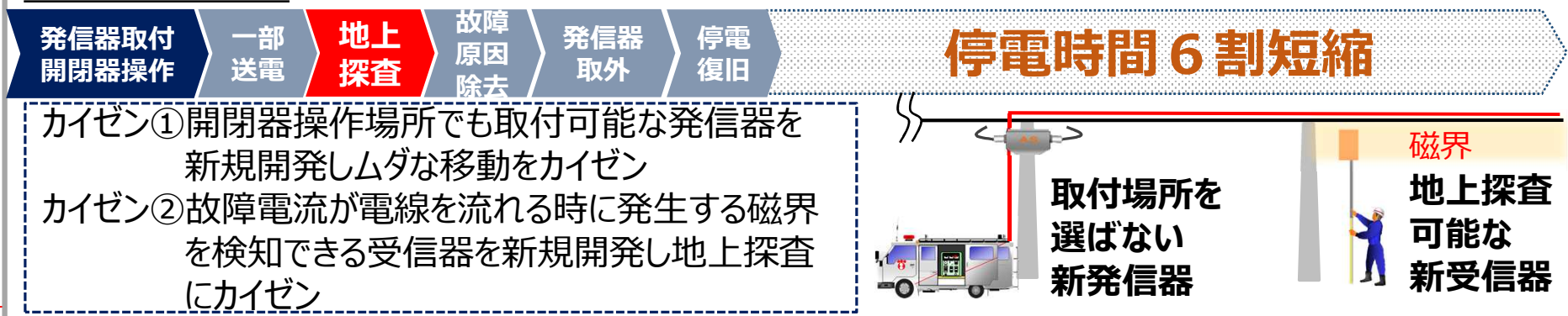
故障箇所探査は発信器から流れる故障電流を受信器で検知することで故障箇所を特定している。発信器は変圧器への取付に限定されており、何度も電柱に昇って受信器で探査するため、ムダな移動や繰り返し作業が発生。

取付箇所を選ばない発信器と地上から探査可能な受信器を新規開発し、停電時間を6割短縮。

<カイゼン前>



<カイゼン後>



カイゼン① 開閉器操作場所でも取付可能な発信器を新規開発しムダな移動をカイゼン
カイゼン② 故障電流が電線を通る時に発生する磁界を検知できる受信器を新規開発し地上探査にカイゼン

生産性倍増プロジェクト
カイゼン事例紹介 02

1. 生産性倍増に向けた主な取り組み事例

点検項目・道具カイゼンによる一人作業の実現

東京電力ホールディングス株式会社
 電気設備の保全作業において、作業の必然性を追求し、最良な保全手法を福島第二原子力発電所で検討、一人作業を目指し、点検項目の見直し、道具の見直しを行い生産性向上を実現。
 今後はこの取り組みを標準化し、原子力部門への展開を進めてまいります。

カイゼンポイントと結果



今後の展開 標準作業要領書

標準作業要領書		種別	適用
作業内容	作業手順	作業時間	作業場所
1. 点検	1.1 点検項目の確認	10分	制御盤室
2. 点検	2.1 圧縮空気供給の確認	10分	圧縮空気設備
3. 点検	3.1 電磁弁動作の確認	10分	電磁弁設備
4. 点検	4.1 非常用ディーゼル発電機始動の確認	10分	非常用ディーゼル発電機設備

- ・3人が各々作業を実施
- ・確認・手待ち・移動のムダ、道具の使いにくさがあった。

3人作業195 (人・分)

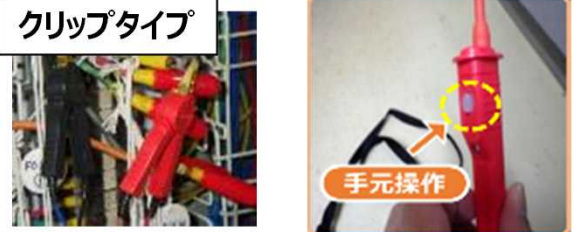
カイゼン前



- ・作業の必然性を追求、整理。
- ・どうしても1人作業ができるか、作業や道具の組み合わせを工夫。

1人作業 2 (人・分)

カイゼン後



標準作業要領書へ落とし込み、構内企業および原子力部門への展開を進める

展開効果見込み
(1100MW級 BWRプラント)
作業工数 99%OFF

生産性倍増
プロジェクト

カイゼン
事例紹介
03

1. 生産性倍増に向けた主な取り組み事例 水力発電所 水車修理の工程短縮

東京電力リニューアブルパワー株式会社

数カ月間の発電停止となる水車修理の徹底的な工程短縮に向け、社員自らのアイデアを、自らの手で施工・検証。現地施工・検証には、設備を誰よりも知る現地事業所と、豊富な直営作業経験を有する本社がタッグを組み実施。「カイゼンに終わりなし！」を合言葉に、磨き込みを繰り返し生産性2倍増を達成。

カイゼン
ポイント
と結果

カイゼンの一事例 <熟練手作業の機械化>

<カイゼン前>



<カイゼン後>



4人作業

1人作業

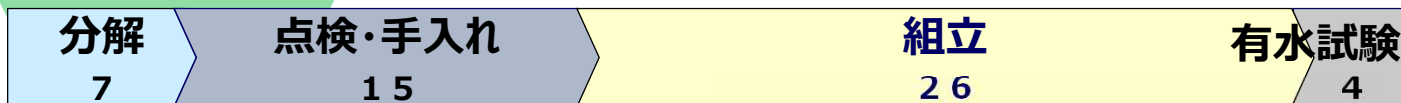
リフト量均等調整

なし

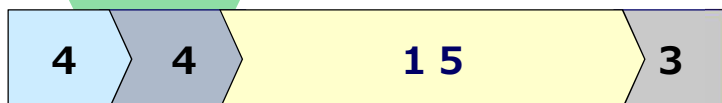
クレーン・ジャッキアップの交互操作 →

同時操作

カイゼン前 52日



カイゼン後 26日 <直営施工>



生産性2倍増達成！

自らの頭で考え、
自らの手で検証し、
ホンモノに磨き込み！



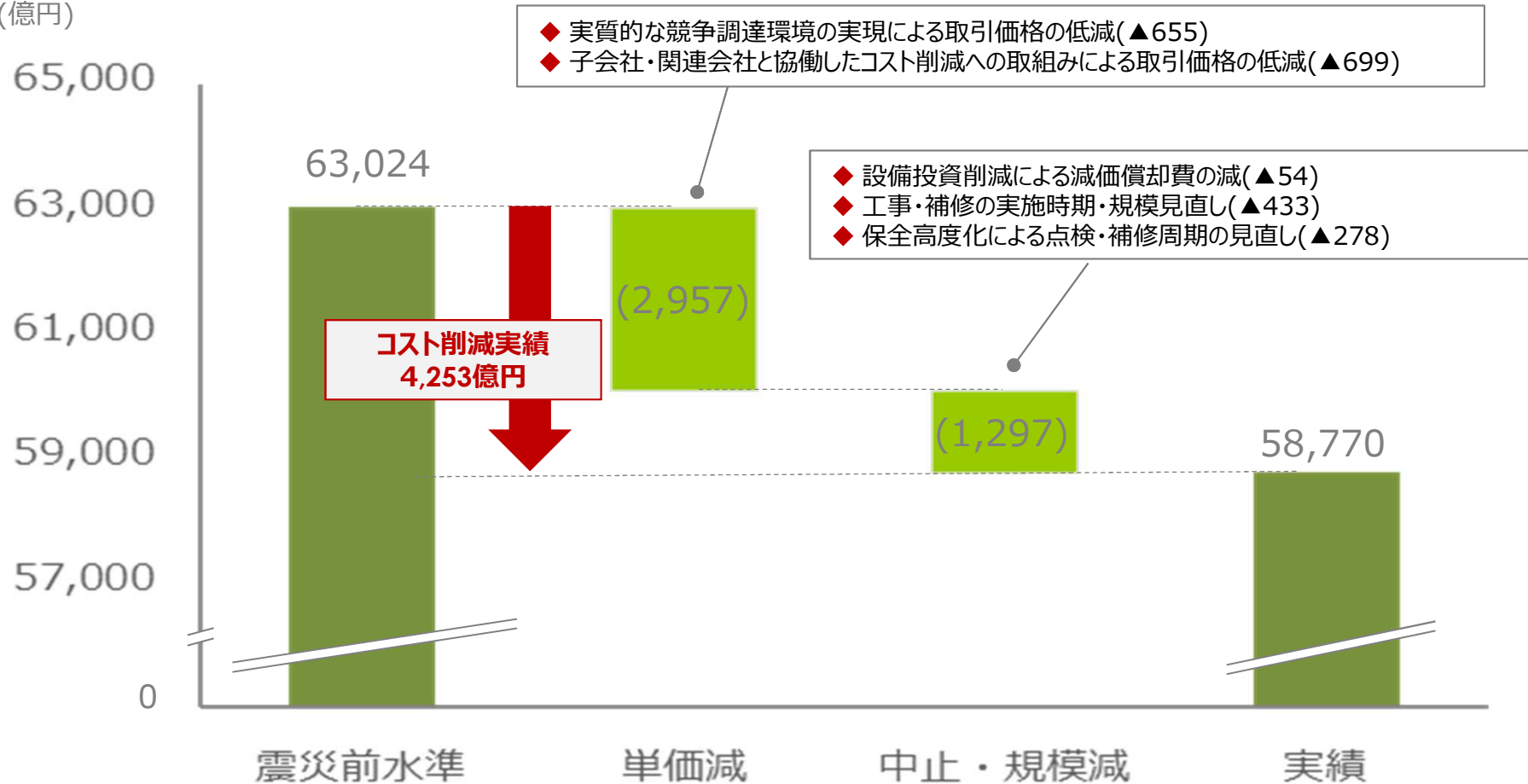
2. 経営合理化の取り組み状況

2023年度のコスト削減実績と施策別内訳

◆ 2023年度のコスト削減実績は4,253億円であり、目標(3,085億円)を1,168億円超過達成しました。

電気事業営業費用

(億円)

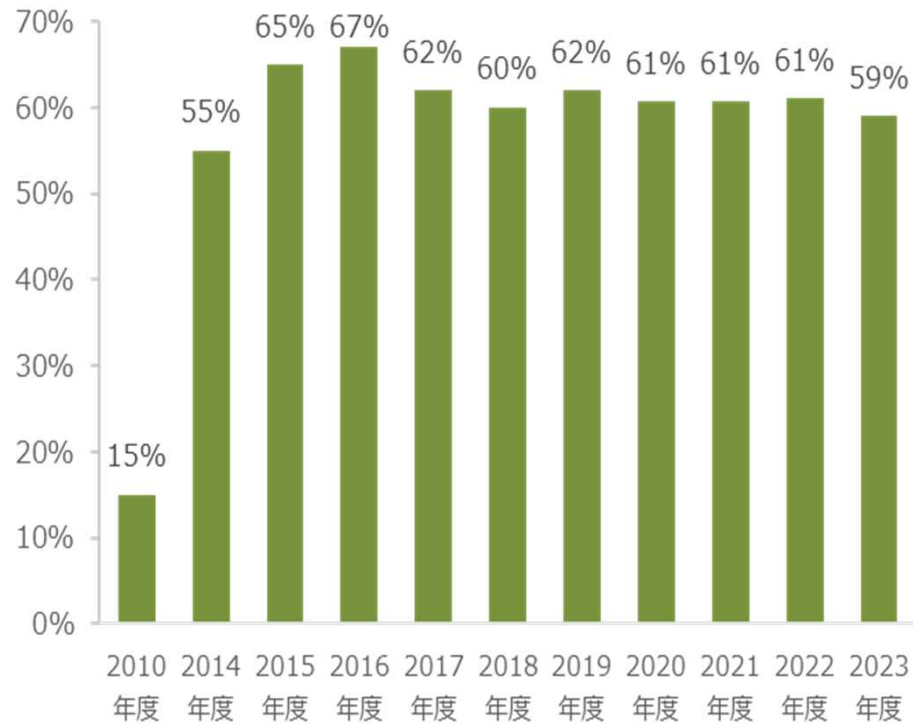


2. 経営合理化の取り組み状況

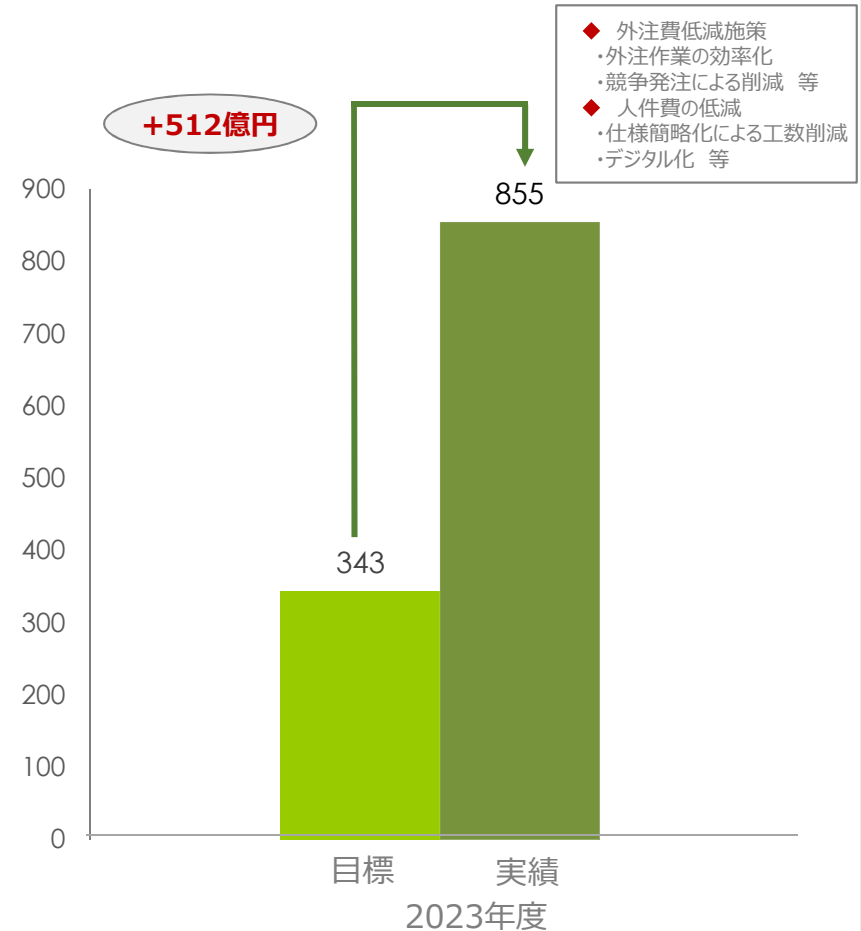
競争調達比率拡大・主要子会社のコスト削減実績

- ◆ 2023年度の競争調達比率は、概ね6割を維持しました。
- ◆ 主要子会社のコスト削減額は、2023年度目標343億円に対し、512億円超過達成しました。

競争調達比率実績



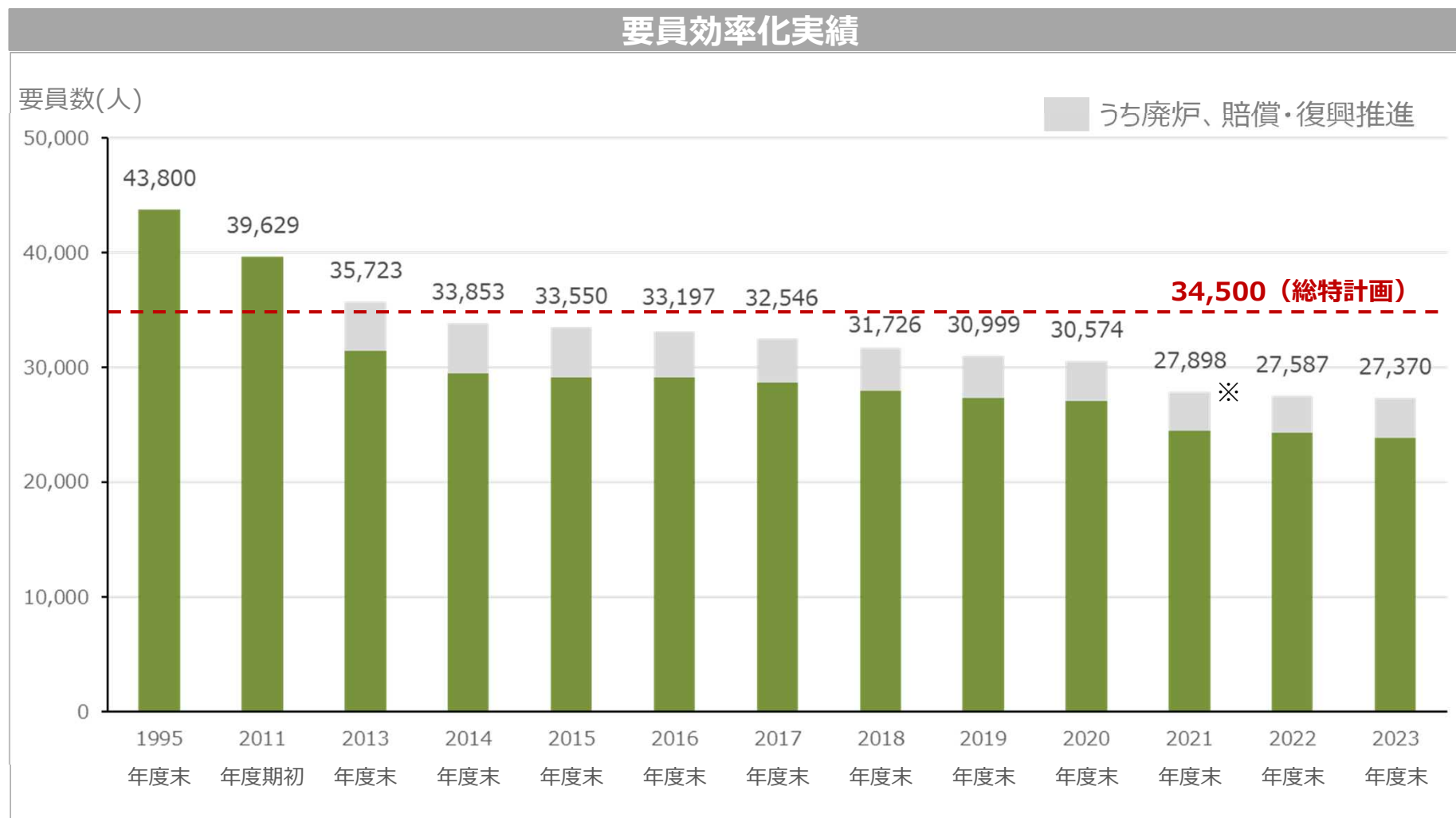
主要子会社のコスト削減実績



2. 経営合理化の取り組み状況

要員効率化について

◆ 「総特」における10年間の人員削減計画を前倒して達成した以降も、継続して効率的な事業運営に取り組んでおります。



※2020年度末から2021年度末にかけての要員減には、燃料・火力事業等における(株)JERAへの事業統合に伴う同社への転籍影響（約2,300人）を含む